



新しい共産党県議団 始動 県民の願い実現へ、よりいっそう奮闘します

4月7日投票でたたかわれた県議選で、日本共産党は3人の議員が当選しました。新しい県議団の構成と、県議会で決まった所属委員会を紹介します。

日本共産党 青森県議団 団長
安藤はるみ
【弘前市区】4期目

●所属委員会
建設委員会／原子力・エネルギー対策特別委員会

日本共産党 青森県議団 副団長
松田まさる
【八戸市区】2期目

●所属委員会
農林水産委員会／議会運営委員会（オブザーバー）
／新幹線・鉄道問題対策特別委員会

日本共産党 青森県議団 幹事長
よしまた洋
【青森市区】初当選

市民のみなさんのお力添えで県議会に押し上げていただき、県会議員としての活動がスタートしました。5月と6月の常任委員会での質疑とともに、6月議会では初めての一般質問に立つことができました。これまで足を運んで聞いてきた声を届け、要求実現へと迫ったつもりです。引き続き、県民・市民の願い実現へと奮闘します。

県議選で私は、県政三つのチェンジ——①暮らしを応援する政治に、②子育て支援を思い切って充実させる、③原発・核燃依存から抜け出す——を掲げました。暮らしに希望がみえる青森めざし、市民と一緒に運動にとりくみ、公約実現へとがんばります。

●所属委員会
総務企画危機管理委員会／新幹線・鉄道問題対策特別委員会／公報図書委員会

6月
議会

みちのく有料道路
第2みちのく有料道路
青森空港道路など

各種手数料が、消費税増税を名目に値上げ
共産党は反対 県民生活の隅々まで増税の影響が及ぶことは容認できません

詳しくは、
3面に



5月臨時議会

監査委員は野党からも 安藤県議が質疑

県議選後の臨時議会として召集された5月議会では、監査委員の選任などの議案について安藤県議が質疑にたちました（写真）。

監査委員4人のうち、2人が議員から選ばれます。今回も、これまで同様、自民党の2人の議員が提案されました。安藤県議は、「行政運営の透明性とチェック機能を高めていくためにも、他会派からも選出すべきではないか」と質問。また、監査委員の任期は「議員の任期によるもの」とされているにも関わらず、2年ごとにたらいまわしになっている実態を示し、「4年の任期を全うできる議員を選ぶべき」と指摘しました。

■議長・副議長選挙について

日本共産党県議団は、議長として安藤県議、副議長として松田県議に投票しましたが及びませんでした。議長には森内之保留氏（自民党）、副議長には櫛引ユキ子氏（自民党）が選出されました。

6月議会

おこった事態にふさわしく議会が役割をはたすべき

自民県議が、選挙法違反で起訴 真相を明らかにし、議員辞職を

三戸郡選出の澤田恵県議（自民党）が、選挙法違反の疑いで逮捕され、関わったとされる三戸町の複数町議が逮捕・起訴され辞職する異常事態になっています。買収行為があったのかどうか、真相をはっきりさせ、議員辞職をするべきです。

共産、民主、県民主役の3会派「説明責任求める決議案」を提出

自民・公明などが否決

日本共産党県議団は、「議会の役割が問われている」とし、できるだけ多くの会派で意思表示ができる努力を追求したうえで、説明責任を求める決議案を3会派で提出しました。

三沢自衛隊基地所属 F35A 戦闘機が墜落

全会一致で再発防止を求める意見書を可決

4月9日に起きた事故で、パイロット一人がなくなり、機体の捜索も途中で断念せざる得ない状況です。県議会は、事態の重大性に鑑み、全会一致で再発防止を求める意見書を採択しました。

■原因究明なく飛行再開を許すな

総務企画危機管理委員会では、よしまた県議が連続してこの問題をとりあげ、県民の安全を守る立場で県が役割を果たすことを求めました。

●意見書（抜粋）

航空自衛隊の戦闘機が墜落するという重大事案であり、しっかりとした原因究明と再発防止策が求められている。（中略）本議会としても、県民の生命・財産の安全確保を守る立場から…事故の再発防止を強く要請する。

事件をめぐる経過

- 4月7日 県議選で澤田県議が初当選
- 6月8日 買収などの疑いで澤田県議が逮捕
- 6月25日 県議会で、説明責任を求める決議案が否決
- 6月28日 青森地検が、澤田県議を起訴

安藤県議が紹介されました

読売新聞、6月25日付



女性議員の活躍を考える新聞連載

女性議員が活躍できる環境づくりを探る新聞連載のトップに、安藤県議が紹介されました。生い立ちや家族のことなどにふれ、女性が議員をめざせる社会を、と語っています。

トピックス

議会棟の喫煙室が廃止 県庁の敷地内は、全面禁煙に

県議会は7月1日から、議会棟にあった喫煙室を廃止しました。県庁は敷地内全面禁煙となります。

議会改革検討委員会が設置 党県議団は11項目の課題を提起

最終日に全会一致で設置が決まりました。議会のあり方や選挙の区割りなどの検討を行います。

消費税増税を引き金に 値上げラッシュという事態に

松田県議が、質疑と一部反対討論

6月議会には、知事から24件の議案が提案され、そのすべてが原案通りに可決されました。日本共産党は、松田県議が本会議場で質疑と一部反対討論を行って問題点をただすとともに、3議員が所属するそれぞれの常任委員会で、付託された議案の質疑を行いました。

消費税増税に伴う対策

提案された県税条例等の一部を改正する条例案のうち、特に、車体課税の改正案は、地方税法の一部改正に伴うものです。

10月1日以降に自動車を購入する場合、自動車税を軽減し、取得税も廃止するのですが、その狙いは、消費税増税を確実に実施することにあります。また、この措置で減収になる分は、エコカー減税などの特例措置の見直しや、新たに創設する都道府県自動車重量譲与税によって穴埋めするとされています。

松田県議は一部反対討論で、「環境インセンティブを強化するしながら、その一方で、財源をエコカー減税の絞り込みでねん出するのは整合性が取れない」と批判。そもそも、消費税増税によって大きな負担が強いられることが前提となる条例案には賛成できない、と指摘しました。

黒石市の高校2つを統合

県立黒石高校と県立黒石商業高校を統合し、新たな県立黒石高校を設置する提案についても質疑を行いました。

松田県議は、現在の黒石高校は、現状では定員に近い状況だと指摘し、定員の半分程度の生徒数になっている黒石商業についても、一クラスの人数を20人～35人の少人数にすれば、高校の存続は可能だったのではないかと提起。「地域の将来を担う子どもたちの未来を考えると、地域住民の声をよく聞いて進めていくことが大事」と強調しました。

和嶋延寿教育長は、「(新たな黒石高校に関する)情報を広く提供しながら進路選択できるようにしたい」「関係各位のさまざまな協力を得ながら準備を進めていく」と答弁しました。



青森市中核工業団地 返済見通し示せない状況に

青森市の中核工業団地の分譲事業を続けるため、県土地開発公社に行つた約23億8千万円の無利子融資に関わり、松田県議は、分譲状況と返済見通しについて問いました。

田中泰宏商工労働部長は、分譲率は39.8%と説明したうえで、返済については、年度ごとの分譲実績によって異なるので「一概に明確な見通しを答えることは難しい」と答弁しました。

松田県議は、「2年前の答弁では、『平成40年(2028年)が目途』としていたのに、今回は期限を区切れないのはなぜか」と追及。県は、「未分譲区画の多くが面積の大きい区画だから」と、困難さを言うにどまりました。

松田県議は、返済期限を設けてしっかり取り組むように求めました。

空港道路、みちのく有料道路、第二みちのく有料道路をはじめ

新料金(10月1日から)

みちのく有料道路

普通車 860円(現在850円)
軽自動車 650円(現在640円)

第二みちのく有料道路

普通車 220円(現在210円)
軽自動車 150円(現在150円)

青森空港道路

普通車 220円(現在210円)
軽自動車 150円(現在150円)

危険物取扱者試験の受験料、 電気工事士関係手数料など

消費税増税と物価高を口実にした、各種手数料の値上げが提案されました。有料道路をはじめ、危険物取扱試験や火薬類保安責任者試験の受験料、産業技術センターの利用料など県民生活の隅々に及びます。

安藤県議は建設委員会で、「有料道

次々と値上げ

路利用者や物流幹線道路として輸送業務を行う事業者への負担増は、利用への影響を及ぼす」と指摘。また松田県議は、一部反対討論のなかで、「有料道路そのものを引き下げる方向で見直すべき」と求め、議案に反対しました。

主な議案への 賛否一覧

| | 共産 | 自民 | 公明 | 民主 | 清和 | 県民主役 | 無所属 |
|-----------|----|----|----|----|----|------|-----|
| 副知事の選任 | 反対 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 |
| 各種手数料値上げ | 反対 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 一部反対 | 賛成 |
| 暴力団排除条例改正 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 |
| 収用委員の任命 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 | 賛成 |



くらしに希望がみえる青森へ よしまた県議 初の 一般質問

一般質問にたったよしまた県議は、国政のかじ取りによって県経済に甚大な影響を及ぼしかねない二つの大問題（消費税増税と日米貿易交渉）に対する県の姿勢を問うとともに、県議選で訴えた「県政三つのチェンジ」——くらし応援の政治、子育て支援の思い切った拡充、原発・核燃依存からの脱却——を正面から迫りました。

消費税 10%
日米FTA

県経済への悪影響を真剣に考えるべき

安倍政権が進めようとしている消費税増税と日米自由貿易協定（FTA）A）は、県経済に打撃的な影響を及ぼしかねません。知事は「国の動向を注視する」という立場ですが、県経済を守る立場で国にモノを言うように求めました。

子育て支援 拡充へ、果敢な決断を

どの県にも負けない子育て支援策を打ち、子育て世代を全面的に応援することが必要です。よしまた県議は、この分野で思い切って力を入れるように、いくつか提起しました。

学校給食費の無償化を

県の調査によると、小学5年と中学2年の家庭の13.2%にのぼる「困窮世帯」のうち、「お金が足りなくて食料が買えなかったことがある」と答えたのが、「よくあった12.4%」「時々あった33.3%」「まれにあった24.9%」で合計7割以上です。育ち盛りの子どもがいる家庭に、こういう実態があることを直視するとともに、学校給食が果たしている役割、憲法26条が「義務教育は無償」としたことを見まえ、小中学校の学校給食無償化を求めました。

教職員の多忙化解消へ

「子どもと向き合う時間を割いて、別の仕事をしている」——これが学校現場の実態です。よりよい教育のために、多忙化解消を求めました。

保育料 無償化のはずが、負担増の世帯も

安倍政権は、消費税増税を財源にした保育料無償化を決めました。10月1日から実施されます。

現在すでに保育料が無償の世帯は、保育所でみると、県全体で13.0%、青森市で19.7%です。これらの家庭は、軽減される負担がないだけでなく、所得がより高い世帯のための財源負担だけを負うことになります。また、認可外保育施設の指導監督基準を満たさなくても公的給付が行われるなど、保育の質が掘り崩される懸念があります。

さらに、3歳以上の保育料の副食費の実費負担が行われます。よしまた県議の質問に対し、有賀玲子健康福祉部長は、副食費の実費徴収によって「(自治体によっては)世帯負担が増える可能性がある」と答弁しました。

医療的
ケア見

支援体制の強化へ 全数把握は急ぎ着手を

医療的ケアが必要な子どもを持つ母親からの手紙を紹介し、関係者の努力が実るようになるとともに、「緊急時の対応を考えても、全数把握が急がれる」と指摘。市町村とも連携し、対応が進むように求めました。

タロ
マグロ

資源管理が大型船有利に 沿岸漁師が悲鳴

資源管理が大型船有利になっているもとで、沿岸漁師が悲鳴をあげています。漁師を守る立場で資源管理を見直すように求めました。

手話言語
条例

「手話は言語」の深い意味 受け止めて条例化を

「手話は、意思疎通のために用いる表現にとどまらず…音声言語と異なる言語」と規定した山口県萩市の例も紹介しながら、手話を言語と正面から位置付ける手話言語条例の制定を求めました。

加齢性
難聴者の

補聴器に公的補助を 認知症予防として位置づけ

加齢性難聴と認知症の関連が明らかになり始めています。補聴器購入への公的補助を求めました。

原発と核燃サイクル 破綻した現実にふさわしく撤退戦略を

県知事選挙の際に行われた世論調査でも、県民の過半数が「原発廃止」を求めていました（右上）。いま、ほぼゼロの原発発電量を増やすのは、この世論に逆らうことだと厳しく指摘。また、中心施設が動いていない核燃サイクルの破綻をふまえ、「撤退戦略を」と迫りました。

放射性廃棄物の最終処分地はしない姿勢貫いて

再処理を委託しているフランスの工場から、再処理に伴う廃棄物（地層処分相当の低レベル廃棄物）が返還されることになっています。これについて県は、最終処分地にはしない、と答弁しました。

県知事選挙時の世論調査でも、「原発廃止」が6割

今後の原発・原子力政策をどうすべきか
(データー東北 2019年5月27日付)

